

事業環境整備構想

平成17年9月

兵庫 県

事業環境整備構想目次

1	兵庫県産業の特徴	1
2	地域産業資源を活用して行う事業環境の整備の意義に関する事項	3
	(1) 兵庫経済の新たな形	3
	(2) 地域産業資源の蓄積状況	4
	① ものづくりの根幹を支える中小製造業、多様性を担う地場産業	
	② 先端技術の産業化	
	③ 多彩な研究機関の立地	
	④ 企業立地・育成基盤や交通・物流インフラの充実	
	⑤ 創造的な人材の育成環境	
	(3) 地域産業資源の活用方針	4
	① 兵庫の「強み」を生かし、活力をもたらす	
	② 兵庫の「やる気」を伸ばし、暮らしを豊にする	
	③ 国内外との新たな交流を進め、兵庫の飛躍をもたらす	
	④ 地域の特性を生かし、兵庫の明日を創る	
3	新事業支援体制の整備に関する事項	9
	(1) 総合的な支援体制整備の意義	9
	(2) 新事業支援機関	9
	(3) 中核的支援機関	13
	(4) 関係する連携協力機関	14
	(5) 支援機能	15
	(6) 産業支援機関等の相互連携のあり方	15
4	高度技術産学連携地域の活用に関する事項	17
	(1) 高度技術産学連携地域の設定	17
	(2) 高度技術産学連携地域の活用	17
5	参 考	
	・新事業支援機関等の機能一覧表	19
	・新事業支援体制のスキーム図	20

1 兵庫県産業の特徴

本県は、我が国のほぼ中央部に位置し、大都市圏から離島を含む農山漁村地域まで日本の縮図ともいえる多様な地域からなっており、阪神、播磨の両工業地帯や、関西国際空港、大阪国際空港、神戸港等を擁することに加え、中国自動車道や山陽自動車道など日本一の高速道路総延長を誇る交通の結節点として、我が国の工業生産及び国内外の物流の拠点として重要な位置にある。我が国が明治以降、先進国に追いつくような近代化を進めてきたなか、神戸港を有する本県は、その先導的な役割を果たすため、近代工業の集積を図ってきた。

優れた産業基盤に立脚する本県産業は、明治の開港以来、進取の気性を持ち、きわめてチャレンジ精神旺盛な企業風土のもと、国内有数の工業県として発展してきており、高度経済成長期を支えてきた鉄鋼・化学などの基礎素材型産業をはじめ、電機機械・一般機械、食料品等の産業も高い集積を持っている。地域別には、神戸、阪神、播磨地域の瀬戸内臨海部に純生産の約9割が集中しており、その集積が本県経済の中心となっている。また、地場産業として高い全国シェアを有する皮革製品、鋸やかんなをはじめとする利器工匠具、そして、地域における生産・雇用に占める比重が高い播州織や鞆などが特徴あるものとなっている。

本県産業は、加工組立型工業の伸びと基礎素材型工業のシェア低下が見られるとともに、第3次産業の比率が高まっており、特にサービス業が著しい伸びを見せている。しかしながら、依然として第2次産業、その中でも製造業のウエイトが全国水準以上に大きく、県内総生産の1/4を占める基幹産業を形成している。現在、本県の全国での経済上の地位は、概ね3～4%台のウエイトを占めて上位にあり、主要経済指標の全国順位は6～8位である。また、全国的に廃業率が開業率を上回る逆転現象が続いており、兵庫県においては、震災の影響もあり、廃業率が全国に比べ高くなっているものの、最近では、開業率も高くなっており、震災以降、一層チャレンジ精神旺盛な気運が盛り上がりつつある。

さらに、560万の人口を有し、高校卒業者大学進学率は全国有数の水準であり、豊富な人材ポテンシャルも持っている。

このような中、兵庫の強み、潜在力、企業や県民の具体的な活力の芽、さらに「ひょうご経済・雇用再活性化プログラム」(平成13年)の成果を生かしつつ、兵庫経済の新たな飛躍を図るため、平成17年1月に新たな3か年計画として「強みを生かす」、「やる気を伸ばす」、「国内外との対応を深める」、「地域の特性を生かす」という4つの柱に基づく「ひょうご経済・雇用再生加速プログラム～ひょうご元気創造マップ～」を策定した。

本県経済が震災からの創造的復興を成し遂げ、さらなる経済発展をめざすためには、「成長」から「成熟」へ、「規制・集中」から「自律・分散」へと経済・社会構造が大きく変化する転機にあつて、これまで蓄積してきた多様なノウハウやソフトな財産を持つ試験研究機関や産業支援機関が一体となって既存産業の活性化、高度化を含めた新分野進出や新事業の創出、さらに、それらを支える立地環境の創出が重要な課題となっている。

本構想は、世界でも貴重な大型放射光施設など多数の研究施設をはじめとする県内に蓄積された産業資源を有効活用することにより、新事業の創出が促進され、本県経済が自立的発展を遂げるための基本的な事項をとりまとめたものである。

2 地域産業資源を活用して行う事業環境の整備の意義に関する事項

(1) 兵庫経済の新たな形

経済社会の基盤構造を変える環境変化のスピードが加速する中で、兵庫経済の再生と発展のための改革を進めていくためには、産業と人と地域が持つあらゆる可能性、優位性を生かし、産業活力と生活の豊かさがバランスする経済社会、すなわち「元気な産業」、「活力ある就業」、「自立した兵庫」へ内発的に進化していくことが必要である。

このため、産業面では兵庫経済の基盤であるものづくり産業、中小企業を中心に資本・人材・知的財産等のストックを活用・創造し、各産業・各企業がそれぞれ強みとするコア技術・サービスを伸ばすとともに、他産業・他企業との融合やグローバルな連携・展開を強めながら、成熟した豊かさの実現を支える活力ある産業を創造していく。

(2) 地域産業資源の蓄積状況

① ものづくりの根幹を支える中小製造業、多様性を担う地場産業

本県では、あらゆるものづくり根幹を支える、いわゆる基盤技術産業に関わる中小企業が厚く集積しており、製造品出荷額等の30.3%（平成14年工業統計）を占めている。中でも、化学、鉄鋼、金属、ゴムなどが高い全国シェアをもっている。

また、伝統の職人技に磨きをかけながら、兵庫のものづくりの多様性を担う全国トップシェアの地場産業集積も多い。

② 先端技術の産業化

卓越した技術・製品が「知」の源泉である大学・研究機関と中小企業を含めた鉄鋼・一般機械・電気機械・食品といった県内基盤産業の協働の中から生まれてきている。

先端的な知恵と現場の技能者の練達の技、蓄積してきたノウハウが融合して生み出されるナノテクノロジー、ロボット、先端医療技術、環境・エネルギーといったフロンティア分野は、兵庫のものづくりのポテンシャルを示すものであり、未来を創る原動力となり得る。

③ 多彩な研究機関の立地

大型放射光施設Spring-8をはじめ、国際的な水準を有する産学官の研究機関が数多く集積している。その数は、自然科学系の大学が18、国公設試験研究機関が40、民間研究機関が292、計350という規模に達する。（平成16年7月現在）

こうした研究機関の多くは、神戸・阪神・播磨の臨海部に広く集積しているが、光科学の播磨科学公園都市、ライフサイエンスの神戸医療産業都市のように、関連研究機関が密に立地する拠点も形成されている。また、民間研究機関を業種別にみ

ると、製造業の中でも基幹を成す機械、鉄鋼、電機、食品、医薬、化学等が多い。

④ 企業立地・育成基盤や交通・物流インフラの充実

県内企業の新たな投資や国内外からの立地のため、播磨科学公園都市やポートアイランド2期など、全県に多彩な産業立地拠点が整備されている。また、神戸三宮、ポートアイランド2期、六甲アイランド、尼崎、伊丹、播磨科学公園都市など県内の主要な産業集積地域に、それぞれの地域特性に応じたレンタル用のオフィス、ラボ、工場等の企業・起業家育成施設が整っているほか、総延長1400kmに及ぶ光高速回線「兵庫情報ハイウェイ」を整え、産業利用や地域情報化を支援している。

加えて、産業活動の革新を支える陸海空の交通・物流ネットワークも充実が進む。陸上交通では、東西と南北それぞれ3本の基幹軸からなる高速道路ネットワークの整備を推進しており、高速道路網と有料の一般国道の供用延長の合計は534kmに達する(全国1位)。海上交通では、平成16年7月に大阪港とともにスーパー中核港湾に指定された神戸港など全国有数の港湾機能を擁するほか、空についても、関西国際空港・大阪国際空港等に加え、整備中の神戸空港を含めた航空ネットワークの充実が進んでいる。

⑤ 創造的な人材の育成環境

神戸・阪神を中心に教育機関が集積し、33の大学(全国4位)、23の短期大学(全国7位)があり、大学等進学率は52.9%(全国3位)、大学・短大を合わせた学生数は、約9千人の大学院生を含め約13万4千人に達する。

また、医療、衛生、工業を中心に99の専修学校(全国9位)があり、約2万人が学ぶなど、多彩な人材を輩出している。〔「学校基本調査」(平成16年5月)〕

(3) 地域産業資源の活用方針

① 兵庫の「強み」を生かし、活力をもたらす

兵庫のものづくり産業は、高度成長期に圧倒的な競争力を誇った素材や機械の分野で海外勢が台頭し、劣勢を覆せず相対的な地位を低下させてきた。しかし、復活に向けた努力は着々と続けられ、追従を許さない先端的な高度技術、同じく容易に真似のできない熟練の技、すなわち知的技術力と人材力を両輪として、海外企業や需要変動の影響を受けにくい高付加価値品が育ってきた。現下の製造業の回復もそうした成果の一部の現れとみることもできる。

兵庫のものづくり産業には、素材・部品・加工の基盤から、ナノテクノロジーやライフサイエンス等の先端科学・技術まで、大きな底力が秘められており、豊富な蓄積に加え、その独創的な活用こそが展望を切り拓く術である。ものづくりから価値づくりへ、厚みのある中小企業を含む産・学・官の資源を結集しながら、知的技術

力と人材力を高め、メイドイン・ひょうごの底力を体現する新展開を推進する。

ア ひょうごクラスター（自律発展型産業群）プロジェクト

兵庫の多様な産業集積を生かし、付加価値のあるものづくりを進めるためには、高い成長性が期待できる産業分野で積極的なクラスター（自律発展型産業群）戦略を展開する必要がある。

このため、ものづくりの基盤を支える中小製造業、先端技術を牽引する大学・研究機関や大手企業、多彩な産業支援機関と連携を図り、①ナノテクノロジー（超微細技術）②次世代ロボットテクノロジー（IT活用型メガエレクトロニクス技術）③健康テクノロジー④エコテクノロジー（環境・エネルギー技術）の4分野に重点化した明日の兵庫を担う成長産業クラスターを育成する。

イ 成長産業の創出に向けた知的財産・技術力の強化

需要側のニーズが多様化し、その変化のスピードが速くなるなかで、差別化された製品を迅速に生み出していくことが重要になっている。こうした状況の中では絶えず新技術の導入や潜在的な市場の開拓によって、意識的な差異を創り出していくことが必要である。

このため、今後のものづくりの成長を左右するソフトな資産の充実に向けて、クラスタープロジェクトと連携しながら県立工業技術センターの技術支援機能を強化していくほか、知的財産を適切に保全・活用するための人材育成や知的財産戦略策定への支援を行う。

また、大学・大手企業の知的財産を中小企業等へ移転する（財）新産業創造研究機構の事業や成長産業分野の研究開発や新事業展開への支援を行う。

ウ 顧客・市場志向の売れるものづくり

ますます激しくなる国内外との競争に晒されるものづくりでは、持てる資源を十分に生かし、消費者・取引先との様々な接点において、ブランド化など本来あるべき価値の追求を通じた「売れるものづくり」が求められる。

このため、産地の個性や蓄積を生かしたブランド創出を支援していくとともに、中小製造業全体に対しても、ユニバーサルデザインの活用のほか、取引関係の流動化・多様化を好機として生かし、販路重視の開発等を通じた取引の拡大への支援を行う。

② 兵庫の「やる気」を伸ばし、暮らしを豊にする

地域経済を支える中小企業をはじめ、商業、サービス業、コミュニティ・ビジネスなど、蓄積を生かして兵庫の大きな活力となる可能性がある集積が少なくない。

このような地域の産業の厚みを増し、それを力として県民生活の豊かさの向上を図るとともに、人口減少社会も見据えながら、県民誰もが意欲・能力を生かし、地域の産業を担い、働く喜びを実感できる多参画型の就業構造への移行が求められている。

こうした観点から、個人、企業、団体等様々なレベルでの意欲を生かし、伸ばしながら、成熟社会に相応しい産業・生活・就業の成長を図る。

ア 中小企業と起業家の挑戦・自立支援

新しい事業を切り拓き、雇用の場を創出するなど地域経済の担い手となっている中小・ベンチャー企業は、多様性・多元性を特徴とし、抱える課題もまた広範に亘っており、実効的な解決機能を高めていくことが必要である。

このため、(財)ひょうご産業活性化センターを核とした「中小企業支援ネットひょうご」の支援体制を生かしながら、経営系学部を持つ大学や成功経営者等と新たに連携し、課題に応じた経営の高度化や新たな挑戦を支援する。

また、新たな活力として期待される起業家に対して、「起業家育成システム」の充実を通じ、支援していく。

さらに、ベンチャー企業等への投資を行うファンドを創設するほか、地域金融機関との連携を図り、技術力・成長性の評価制度や新たな信用保証の仕組みの創設など、脱物的担保・脱第三者保証人の流れを加速する政策金融を展開する。

イ 生活を豊にするしごと創出

サービス産業はそれ自体単独で、あるいは産業の中間投入に占める割合が拡大するとともに、他産業と融合する形で拡大が続いており、今後も成長可能性は高い。また、今後の人口構造の変化等環境変化は様々な新規サービスの市場を創造していく。

このため、成熟社会を先導するような生活支援型のサービス、兵庫が強みとするものづくりと一体化し、双方の価値を高めるような企業支援型のサービスなど、先見性やアイデアを有する新たなサービス産業の担い手を掘り起こし、その離陸をサポートしていくとともに、生産性や付加価値の向上に資するようなIT化、人的ポテンシャルの向上などを支援していく。

また、サービス産業の中でもとりわけ大きな成長が期待されるIT分野については、コンテンツ産業の育成を図るとともに、中小企業のIT化と一体化した情報サービス産業の活性化を推進する。

③ 国内外との新たな交流を進め、兵庫の飛躍をもたらす

グローバル化が一層進み、情報通信技術と輸送技術が世界中の交易、投資、交流

を活発化させる21世紀において、地域は国際的にも魅力を備え、企業、人材を誘引し、また、文化、観光面での交流も活発化していくことが求められる。とりわけ、少子化や知識社会化が進む今日、地域ではビジネスや人の世界規模での求心力がこれまで以上に大きな価値を持つ。

「国際化」という言葉が陳腐化するまでに、兵庫と世界双方の活力につながる人や産業の交流を深化し、アジアをはじめ、世界に開かれた兵庫としての新しい発展をめざす。

ア 国内外企業の立地促進

グローバル化が進む中、本県経済の活性化のためには、優れた国内外企業・研究所の立地促進や県内企業の海外進出支援を通じて、アジア等との国際経済交流をさらに拡大していく必要がある。

成長性の高い新技術・新産業を生み出す兵庫独自のクラスター形成を産業立地の面から促進し、また、県土の多様性を生かした国内外の成長産業の誘致を加速するために、新たな産業集積条例を制定し、ポテンシャルに優れた特定地区への企業・研究所の立地支援を展開する。

また、行政機関や産業界等が連携した企業立地の一元的推進機能を拡充整備するほか、県内企業の海外市場進出や海外企業との連携、地域間の貿易促進などに取り組んでいく。

④ 地域の特性を生かし、兵庫の明日を創る

兵庫の各地域が育む一つひとつの挑戦と創造の積み重ねが停滞の壁を破り、共鳴の環を拡げ、経済再生に向けた大きな変革力を生み出していく。歴史的に見ても大きく異なる個性や風土をもち、産業・就業の態様も様々な兵庫の地域群は、全体を構成する単なる部分を超えた自立的な存在として、それぞれに多彩な可能性を有する。

こうした地域のポテンシャルを生かすためには、地域が自らの草の根の強みや潜在的な活力源を見極めながら主体性を発揮していくことが必要であり、兵庫全体を見据えた取り組みとの相乗効果を期しつつ、地域主導の創発的な経済活性化の取り組みを推進する。

ア 地域主導の創発的な経済活性化

兵庫経済の全体としての再生と、地域の経済活性化とは、互いに不可分の関係にあり、いずれもがそれぞれのレベルでの課題に対処し、また、フロンティアを切り拓くことによって、初めて兵庫の力強い経済再生が現実のものとなる。

このため、全県的な取り組みとの連携や相乗効果の発揮に配慮しつつ、県内

10地域に設置された県民局を核に、地域の企業・県民・団体等との協働により、地域の潜在的な可能性や新たな活力の萌芽を生かした地域主導の経済活性化プロジェクトを展開していく。

3 新事業支援体制の整備に関する事項

(1) 総合的な支援体制整備の意義

地域経済活力の源泉として、また雇用の担い手として期待される中小・ベンチャー企業は、経済・社会環境の構造的変化の中で、抱える課題は複雑化してきており、顧客志向の商品・サービスづくり、高品質・短納期・低コストの実現、市場化に伴う事業開拓、経営・財務体質の強化などに取り組んでいく必要がある。

こうした経営課題の複雑化に対応するためには、様々な機能を持つ産業支援機関が連携し、県内大学、研究機関や企業に蓄積されたシーズとニーズ、さらには、各産業支援機関が実施している支援施策を的確に組み合わせ、各企業の個別状況に応じた適切な支援を実施することが必要である。

さらに、こうした支援体制とひょうごクラスタープロジェクトの連携を図ることにより、21世紀の兵庫を担う成長産業クラスターを育成していく。

(2) 新事業支援機関

県内のベンチャー企業の育成、中小企業の第二創業・新分野進出を図るため、研究開発、研究成果の実用化・事業化の推進など、起業家の掘り起こし・技術開発から事業化までの総合的な支援を行う体制の整備にあたり、総合的な支援体制の構築に必要と考えられる支援事業を実施している県内の産業支援機関を新事業支援機関として位置づける。

① (財) ひょうご産業活性化センター

県下の中小企業等に対して、起業支援、資金供給、経営指導、販路開拓、情報提供、人材育成等の幅広い支援事業を実施している。

- ・中小企業支援体制強化事業
- ・経営革新等支援事業
- ・新事業創出総合支援事業
- ・ひょうごキャピタル事業
- ・情報化支援事業
- ・「いきいき商店」経営支援事業
- ・中小企業取引振興事業
- ・小規模企業者等設備貸与事業
- ・小規模企業者等設備資金貸付事業
- ・産業情報提供事業
- ・企業立地促進事業

② 兵庫県立工業技術センター

中小企業をはじめとする県内産業のための技術支援機関として中小企業等の技術

力向上のため、技術相談や技術支援を行うほか、大学や企業等との共同研究を実施している。

- ・ものづくりをはじめとする技術に関する総合相談
- ・企業との共同研究など第二創業・新分野進出に結びつける成果指向型の研究開発
- ・依頼試験・加工及び設備利用
- ・移動工業技術センターなど技術シーズとニーズの収集、発信
- ・企業技術者を対象とした人材育成
- ・技術講習会の開催

③ (財) 新産業創造研究機構 (N I R O)

大学や企業、研究機関等との連携を図りながら、社会ニーズに対応した新産業の創造につながる新技術・新システム等の発掘と実用化・製品化の研究開発を実施するとともに、兵庫県の産学連携の総合窓口として相談・斡旋等を行う。また、大学等の研究成果や大企業等の特許等の中小企業への移転等を行っている。

- ・大企業等の技術シーズ等を活用した中小企業等への技術移転事業
- ・ものづくり試作開発及び技術指導
- ・大学などの研究成果を特許化し、中小企業等へ移転する「TLOひょうご」の運営
- ・産学官連携窓口や戦略的技術分野におけるイノベーション創出体制として「兵庫県産学官連携イノベーションセンター」の運営
- ・国際フロンティア産業メッセの開催

④ (財) ひょうご科学技術協会

兵庫県における科学技術振興の中核的機関として、県民生活の向上と地域社会の活性化に貢献するため、科学技術振興に係るシンクタンク事業や、学術研究等の支援事業を推進している。

また、大型放射光施設 (S P r i n g - 8) の産業利用への取り組みを推進するため、(財) 高輝度光科学研究センター等とも連携して研究成果を生かした新事業の創出に取り組んでいる。

- ・科学技術振興に係るシンクタンク事業、普及啓発事業
- ・学術研究等の支援事業
- ・大型放射光施設 (S P r i n g - 8) に係る産業利用促進事業、大型共同研究開発事業
- ・産業界の技術高度化及び研究開発支援事業、産学官連携促進事業

⑤ (財) 神戸市産業振興財団

神戸市内の中小企業等に対して、経営・技術・法律などの専門相談を行うほか、企業経営に必要な情報の提供、業種を越えた企業人の交流会の運営・支援を行っている。

- ・融資・金融・技術相談及び専門家派遣事業
- ・人材育成に関する事業
- ・新規企業の育成に関する事業
- ・企業間交流の促進に関する事業
- ・情報化の促進に関する事業
- ・国際化及び技術開発の支援に関する事業

⑥ (財) 近畿高エネルギー加工技術研究所 (AMP I) ものづくり支援センター

世界有数の大出力レーザー、減圧プラズマ装置等を有し、高エネルギーの熱源を駆使した加工技術に関する調査研究、情報収集・提供、普及啓発を行っている。

- ・レーザー加工技術に関する企業との共同研究や委託研究
- ・ものづくり総合相談
- ・技術開発支援・試作支援
- ・人材育成 (各種研修会)
- ・コーディネート活動

⑦ (財) 先端医療振興財団

神戸医療産業都市構想の実現に向け、中核的支援機関として、日本のライフサイエンスの研究に資するトランスリレーショナルリサーチ及びそれに関する基盤整備を推進し、研究機関や企業、医療機関等の集積による世界的なバイオクラスターの形成をめざしている。

- ・地元中小企業や進出企業へのビジネス支援・相談窓口
- ・大学・研究機関の研究成果の事業化支援
- ・ライフサイエンスに特化したTLO
- ・バイオメディカルエンジニアリング講座

⑧ (社) 発明協会支部兵庫県発明協会

発明の奨励、特許制度の普及・啓発、特許情報の提供等を行っている。

- ・特許情報検索等の情報提供事業
- ・知的所有権説明会、講座の開催
- ・弁理士による発明相談

⑨ (社) 兵庫工業会

ものづくり企業の技術振興、人材育成を中心として多彩な事業を行っている。

- ・兵庫技術研修大学校
- ・オーダーメイド・デリバリー研修
- ・兵庫産学交流会
- ・新事業・支援事業研究会
- ・兵庫バイオテクノロジー研究会
- ・異業種交流会事業

⑩ 兵庫県信用保証協会

県内の中小企業者等が事業に必要な資金を金融機関から借り入れる際に公的な保証を行い、事業の健全な発展を支援している。

- ・ひょうご無担保ローン「じんそく」
- ・売掛債権担保融資保証制度
- ・特定社債（私募債）保証制度

⑪ 兵庫県商工会議所連合会

県下商工会議所の連合組織、各商工会議所において、中小企業等の活性化、地場産業の発展のため多彩な事業を展開している。

- ・経営指導や相談
- ・研修会の実施
- ・金融斡旋

⑫ 兵庫県商工会連合会

県下商工会の連合組織、各商工会において、中小企業の活性化、地場産業の発展のため多彩な事業を展開している。

- ・経営指導や相談
- ・研修会の実施
- ・金融斡旋

⑬ 兵庫県中小企業団体中央会

中小企業の組合等を会員とした団体で、組合はもとより共同出資会社や任意グループなどあらゆる組織のネットワークづくりを支援している。

- ・組合の設立、運営相談
- ・専門家による指導や講習会
- ・組合などが経営上の問題解決に必要な調査・研究等の補助

⑭ 地域中小企業支援センター（10箇所）

創業予定者や小規模事業者の身近な支援拠点として相談やセミナーを実施している。

- ・専門家やコーディネーターによる相談
- ・セミナーの開催

⑮ （財）兵庫県雇用開発協会

雇用に関する各種助成金、奨励金の申請や労務管理の普及啓発などを通じて、雇用に係る諸問題の解決を支援している。また、企業に対する相談、職業能力開発支援などを行っている。

- ・雇用に関する各種助成金、奨励金
- ・労務管理の普及啓発
- ・企業に対する職業紹介、専門コンサルティングの派遣、人材確保支援セミナーの開催〔Hyogoしごと情報広場〕

⑯ 独立行政法人雇用・能力開発機構兵庫センター

産業・業種団体、事業主、起業家及び勤労者の雇用問題の解決を支援している。

- ・人材確保をはじめ雇用関連情報の提供
- ・セミナーの開催
- ・雇用問題全般に関する相談・援助

⑰ 兵庫県職業能力開発協会

県内の事業所、団体及び労働者個人の職業能力開発などに関する相談・指導及び援助、技能検定をはじめ技能評価制度の普及と促進を行っている。

- ・職業能力開発に関する相談・指導及び援助
- ・技能検定をはじめ技能評価制度の普及と促進

（3）中核的支援機関

新事業支援体制の中核的支援機関として、（財）ひょうご産業活性化センター（所在地：神戸市中央区雲井通5丁目3番1号）を位置づける。

同センターでは、中小企業の経営革新、新規創業等を促進するため、総括コーディネーター等を配置し、他の中小企業支援機関と連携を図りつつ、各支援機関の持っている支援策をコーディネートするとともに、元気企業・発掘育成委員会を通じ、具体的な支援を実施するなど、起業支援から資金供給、経営指導、販路開拓、情報提供、人材育成等まで幅広い支援事業を実施している。

調査研究・情報提供事業として、県内企業の話題・経営情報をはじめ、新産業創出、

経済、経営、技術化、情報化、行政施策等の産業情報やタイムリーテーマを随時調査研究し提供する月刊情報誌「ひょうご経済戦略」を発行しているほか同センターや新事業支援機関等が実施する各種支援策の情報をメールマガジンで配信している。

人材育成事業として、各商工会議所・商工会、神戸市産業振興財団等と連携し、起業家意識を醸成するセミナーから、創業塾・ベンチャースクール、事業化コンサルティング、ベンチャーマーケット等によりベンチャービジネスの育成を総合的に支援する「起業家育成システム」やデジタルコンテンツ制作企業者のレベルアップのためのデジタル映像編集研修を実施している。

資金支援事業として、ベンチャーファンドを通じて投資を行う「ひょうごキャピタル事業」や新しい技術やビジネスモデルを重視し、成長性の高い中小企業を金融機関に紹介する「ひょうごVファンド事業」を実施しているほか、創業及び経営基盤の強化に必要な設備導入を支援する「小規模企業者等設備貸与事業」や「小規模企業者等設備資金貸付事業」を実施している。

技術開発支援事業として、県が実施する第二創業・新分野進出支援事業の中小企業支援ネット枠による選定、(財)新産業創造研究機構と連携し、知的財産戦略の構築を支援する「地域中小企業知的財産戦略支援事業」や技術力・将来性を評価した評価書を発行し、円滑な資金提供や企業価値のアピールを支援する「ひょうご中小企業技術評価制度」を実施している。

そのほか、経営支援事業として、成長可能性が高いと評価された中小企業について継続的に専門家を派遣し、きめ細かなアドバイスを行っているほか、大学教授や経営者等が面談し、実態に即した事業展開上のヒントや知恵を指南する「中小企業社外相談役事業」などを実施している。

販路開拓支援事業として、新製品等の市場調査・分析を実施する「成長期待企業市場戦略構築支援事業」や企業OB・専門家等が経験・人脈等を活用し、販売先の開拓を行う「マーケティングナビゲートシステム事業」などを実施している。

なお、(財)ひょうご科学技術協会(所在地：赤穂郡上郡町光都3丁目1番1号)については、西播磨テクノポリス圏域における推進機関として連携を密にする準中核的な機能を持つ新事業支援機関に位置づける。

(4) 関係する連携協力機関

中核的支援機関である(財)ひょうご産業活性化センターを中心に総合的密接な支援体制を組む新事業支援機関に加え、新事業創出に関連する機関として、神戸大学イノベーション支援本部・産学創造センターや県立大学産学連携センター等の大学の産学連携センター、国等の研究機関、専門コンサルタント団体、インキュベーションセンター、県内金融機関及びベンチャーキャピタル等とも連携し、協力を得ることとする。

(5) 支援機能

新事業支援体制を構成する中核的支援機関、新事業支援機関、連携協力機関では、下記の10の支援機能を提供する。新事業支援機関のそれぞれの支援機能については、別表（新事業支援機関機能一覧表）のとおりとする。

- | | | |
|---------|-----------|---------|
| ①総合調整機能 | ②技術開発支援機能 | ③技術移転機能 |
| ④起業支援機能 | ⑤資金供給機能 | ⑥経営指導機能 |
| ⑦販路開拓機能 | ⑧情報提供機能 | ⑨人材育成機能 |
| ⑩場の提供機能 | | |

(6) 産業支援機関等の相互連携のあり方

①「中小企業支援ネットひょうご」の活用

様々な経営課題を抱える中小企業を応援するため、経営、技術、金融、雇用などに関する専門能力の高い26の県内支援機関をネットワーク化した「中小企業支援ネットひょうご」を構築している。その中核機関である（財）ひょうご産業活性化センターに実務経験豊かな「総括コーディネーター」を配置し、相談から元気企業の発掘・支援、元気企業の育成まで総合的な支援を実施しており、こうした仕組みを活用する。

②「新事業支援機関会議」の開催

密接な相互連携を図るため、中核的支援機関である（財）ひょうご産業活性化センターが「新事業支援機関会議」を開催し、新事業支援体制の運営方針を協議するとともに、各新事業支援機関間の連携調整や情報交換を行う。

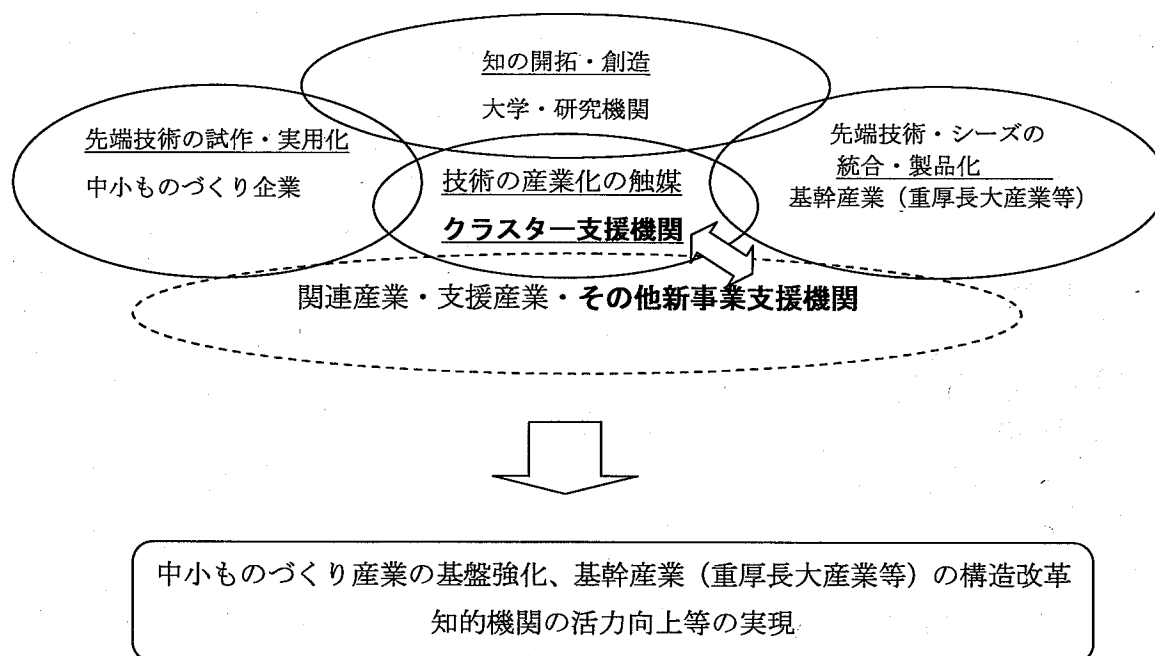
③ 情報ネットワークを活用した情報共有

県下支援機関のホームページの情報を起業家や第二創業者等の視点から整理し、必要とする該当ページにダイレクトにアクセスが可能なポータルサイトを構築するとともに、メールマガジンにより様々な支援情報を提供していく。

④ ひょうごクラスタープロジェクトとの連携

本県のクラスター形成においては、製造品出荷額で9割強が集中する神戸・阪神・播磨地域を中心に、ものづくりの基盤を担う中小製造業や先端技術・シーズの統合・製品化を担う基幹産業、知の開拓・創造を牽引する大学、これらを支える関連産業が支援機関を触媒として結合することにより、産学官による要素技術の深堀り、中小企業による試作・実用化、産業横断の横串のビジネスモデル構築を進め、高い付加価値と競争力を持った「技術の産業化」をめざしていく。

〔兵庫のクラスター（自立発展型産業群）イメージ〕



⑤ 県の研究開発補助金との連携

本県では、21世紀の兵庫経済を支える新産業の創出をめざして、産学官連携による立ち上がり期の予備的、準備的な研究プロジェクトを支援する「兵庫県COEプログラム推進事業」や独創的な技術シーズ等を活用した産学連携や事業連携による実用化開発を支援する「産学連携新産業創出支援事業」等を実施し、研究の立ち上がり期から実用化開発、事業化に至るまでの各段階に応じて支援しており、こうした施策との効果的な連携を図る。

4 高度技術産学連携地域の活用に関する事項

西播磨テクノポリス地域は、平成12年度に策定した高度技術産業集積活性化計画に基づき、①創造的な科学技術産業振興都市圏づくり、②健康・福祉を支える科学技術都市圏づくり、③新たな文化を育む国際交流都市圏づくり、という3つの基本理念の実現をめざしてきた。地域の優れた自然環境・歴史文化や都市機能、学術研究機能を基盤に、地域企業の技術高度化と高度技術開発企業の内発的な育成及び新たな立地を促進し、個性的な地域産業集積の形成が図られてきた。

こうした経緯を踏まえ、高度技術産学連携地域として、引き続き関係市町、産業支援機関の相互連携のもと、さらなる高度技術開発企業の集積を図る。

(1) 高度技術産学連携地域の設定（5市9町約18.4万ha）

これまで、高度技術産業集積地域として一体的な地域整備を進めてきたことを踏まえ、

姫路市	27,596ha	相生市	9,043ha
龍野市	6,975ha	赤穂市	12,685ha
宍粟市	65,860ha	新宮町	9,955ha
揖保川町	2,366ha	御津町	1,797ha
太子町	2,262ha	上郡町	15,028ha
佐用町	11,578ha	上月町	9,168ha
南光町	4,986ha	三日月町	5,019ha

を「西播磨テクノポリス地域」として高度技術産学連携地域に設定する。

なお、今後当該地域において、同地域内及びその隣接地域との市町合併が行われた場合は、その合併市町全域を高度技術産学連携地域に組み入れることとし、市町名は、合併後の市町名に改めることとする。

(2) 高度技術産学連携地域の活用

当該地域には、我が国産業の高度成長を支えてきた阪神・播磨臨海工業地域の一翼を担う臨海部を中心に、基礎素材型産業や加工組立型産業など高度な技術力を有する産業の集積がある。

とりわけ、新宮町、上郡町、三日月町にかかる地域は、人と自然と科学が調和する高次元機能都市をコンセプトとした「播磨科学公園都市」として、大型放射光施設「SPRING-8」が整備され、(財)高輝度光科学研究センター、日本原子力研究所、理化学研究所といった研究機関が立地し、国内外の大学・企業とともに、最先端の研究開発活動が進んでいる。さらに県立大学理学部のほか、中型放射光施設ニュースバル及びそれを活用した産業支援を行う高度産業科学技術研究所等の支援・研究機関や大学が集積している。また、これらの研究機能を支援するために(財)ひょうご科学技術協会や

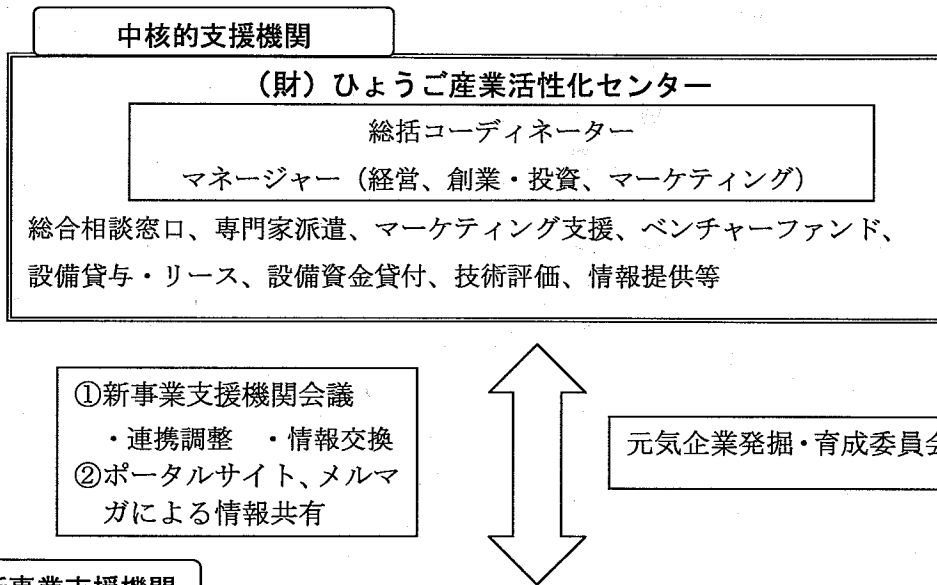
県立先端科学技術支援センター、兵庫ものづくり支援センター播磨といった産業支援機関が整備されるとともに、はりま産学交流会やナノ材料研究会など研究者と産業界の連携を図るための事業を展開しており、新製造技術・新素材分野の民間企業の立地も進みつつある。

今後はSPRING-8を核として、放射光などの「光」を用いた、世界的な「ナノテクノロジー・クラスター」の形成を目指す。

新事業支援機関機能一覧表

機 能 新事業支援機関	総合調整	技術開発	技術移転	起業支援	資金供給	経営指導	販路開拓	情報提供	人材育成	場の提供
(財)ひょうご産業活性化センター	○	○		○	○	○	○	○	○	○
兵庫県立工業技術センター		○	○					○	○	
(財)新産業創造研究機構		○	○	○			○	○	○	
(財)ひょうご科学技術協会		○						○	○	○
(財)神戸市産業振興財団		○		○	○	○	○	○	○	○
(財)近畿高エネルギー加工技術研究所ものづくり支援センター		○	○					○	○	
(財)先端医療振興財団		○	○	○		○		○	○	
(社)発明協会支部兵庫県発明協会		○						○		
(社)兵庫工業会		○				○		○	○	
兵庫県信用保証協会					○			○		
兵庫県商工会議所連合会				○	○	○	○	○	○	
兵庫県商工会連合会				○	○	○	○	○	○	
兵庫県中小企業団体中央会						○	○	○	○	
地域中小企業支援センター(10)				○		○		○		
(財)兵庫県雇用開発協会				○				○	○	
独立行政法人雇用・能力開発機構兵庫センター				○				○	○	
兵庫県職業能力開発協会								○	○	

新事業支援体制のスキーム図



新事業支援機関

区分	機 関 名	クラスターとの連携
創業 ・ 経営	(財) 神戸市産業振興財団 兵庫県信用保証協会 兵庫県商工会議所連合会 兵庫県商工会連合会 兵庫県中小企業団体中央会 地域中小企業支援センター (10箇所)	
技術	兵庫県立工業技術センター (財) 新産業創造研究機構 (財) ひょうご科学技術協会 (財) 近畿高エネルギー加工技術研究所ものづくり支援センター (社) 発明協会支部兵庫県発明協会 (社) 兵庫工業会 (財) 先端医療振興財団	県クラスター中核推進・支援機関 県クラスター中核推進・支援機関 知的クラスター中核機関
能力 開発 ・ 雇用	(財) 兵庫県雇用開発協会 (独) 雇用・能力開発機構兵庫センター 兵庫県職業能力開発協会	

連携協力機関

神戸大学イノベーション支援本部・連携創造センター、兵庫県立
大学産学連携センター等各大学の産学連携センター
県内金融機関
ベンチャーキャピタル